

札幌市を取り巻く社会経済情勢の変化と札幌市の主な特徴と課題

この資料は、今後、まちづくり戦略ビジョンの内容を検討していくうえで、特に踏まえておくべき昨今の社会経済情勢の変化や札幌市の課題などを整理したものであり、市民の皆様に札幌市の現状や課題を認識していただくことを目的として、その内容の一部をビジョンの中に掲載する予定です。

【項目一覧】

1 札幌市を取り巻く社会経済情勢の変化と課題

- (1) 人口減少の到来と急速な少子高齢化の進展
- (2) グローバル化の急速な進展、東アジア地域の急速な経済成長
- (3) 地球環境問題の深刻化と意識の高まり
- (4) 家族や地域のつながりの弱まりと新たな公共の担い手の成長
- (5) 東日本大震災の発生

2 札幌の主な特徴と課題

- (1) 創造的な活動の展開
- (2) 北海道の中心都市としての役割
- (3) 脆弱な経済・産業基盤
- (4) 厳しい財政状況下での行政サービスのあり方

1-(1) 人口減少の到来と急速な少子高齢化の進展

●現状に対する認識と評価

- 全国的な人口減少傾向の中で、札幌市も平成27年の192万人をピークに人口減少に転じ、平成42年には185万人になることが見込まれており、今後、人口減少による地域活力の低下等が懸念される。
- 札幌市の合計特殊出生率は、平成21年に1.06となっており、北海道や全国の平均を常に下回り、少子化の進行に歯止めがかかっていない。これにより、年少人口(15歳未満)は年々減少しており、平成32年には、年少人口の割合は10%を切る見込みとなっている。
- 生産年齢人口(15～64歳)は、平成17年の132万人をピークとして、平成42年には108万人まで減少することが見込まれている。今後、生産年齢人口の減少による生産消費活動の停滞などが懸念される。
- 老年人口(65歳以上)の割合は、既に増加傾向にあり、平成32年には約29%、平成42年には33.2%と、3人に1人が高齢者となる見込まれている。特に、今後、高齢単身世帯の増加が見込まれ、平成32年には8世帯に1世帯が高齢単身世帯となる見込みとなっている。
- 地域別にみると、従来からある郊外の住宅地における高齢化が特に進んでいる。また、それらの地域では、既に人口減少に転じている地域も多く、地域社会の機能を維持することが困難になることも懸念される。



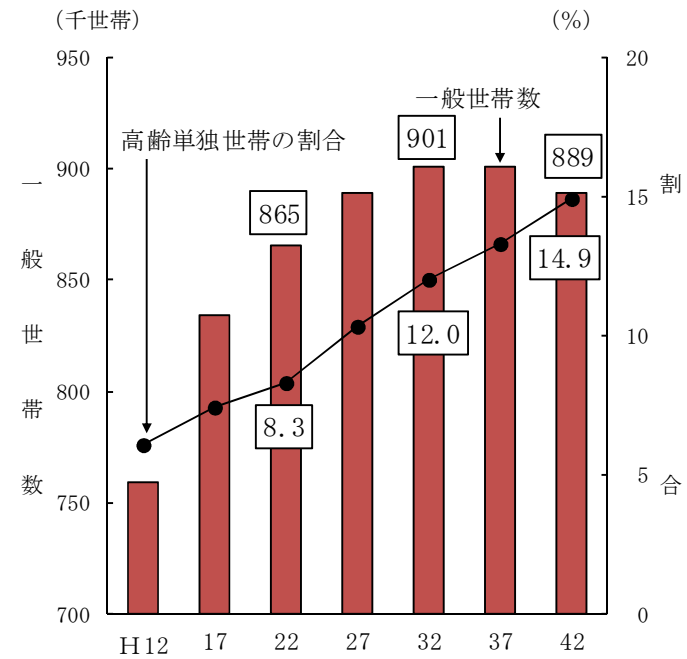
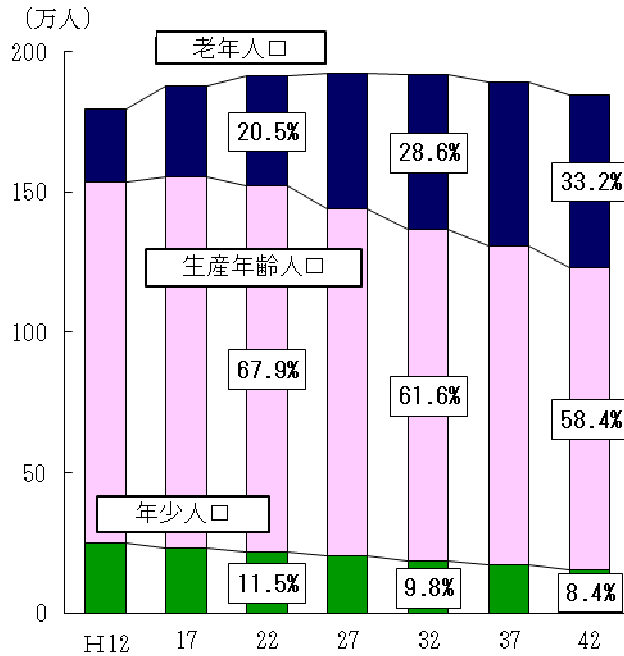
●今後の主な課題

- 安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境整備
- 子どもに対する積極的な投資による、次世代を担う人材の育成
- 子どもから高齢者まで、誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進
- 人口減少や少子高齢化を前提とした都市空間や交通体系の構築(特に「歩いて暮らせるまちづくり」の視点の重視)

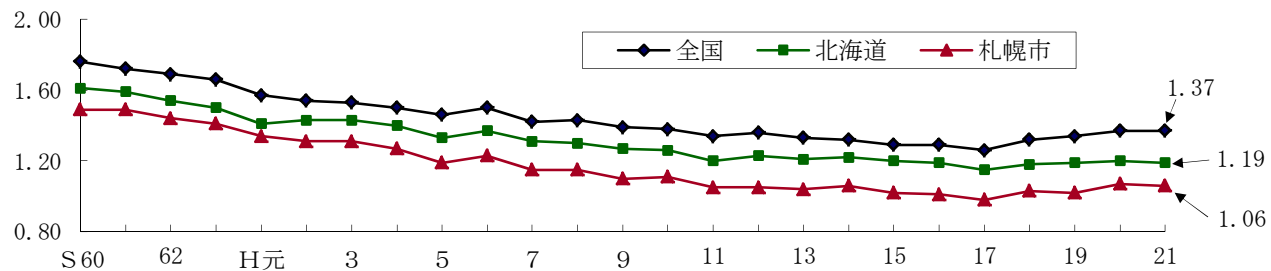
1-(1) 人口減少の到来と急速な少子高齢化の進展

●参考データ

○札幌市の人口及び世帯数の推移
(平成17年までは国勢調査による実績値、22年以降は札幌市の推計値)



○全国、北海道、札幌市の合計特殊出生率の推移

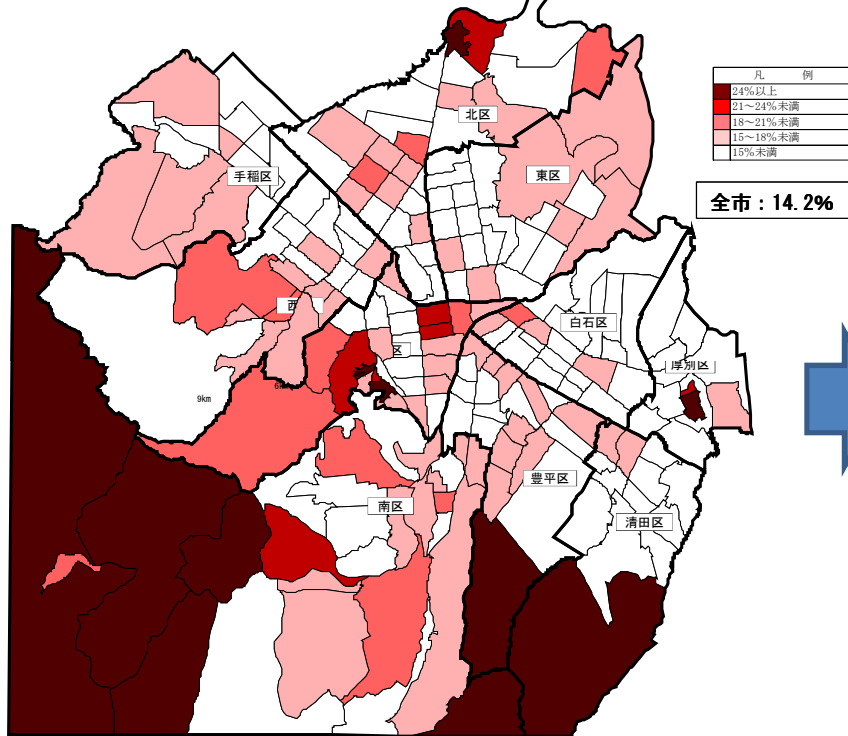


<資料> 北海道保健福祉部総務課「北海道保険統計年報」、(保)保健所健康企画課

1-(1) 人口減少の到来と急速な少子高齢化の進展

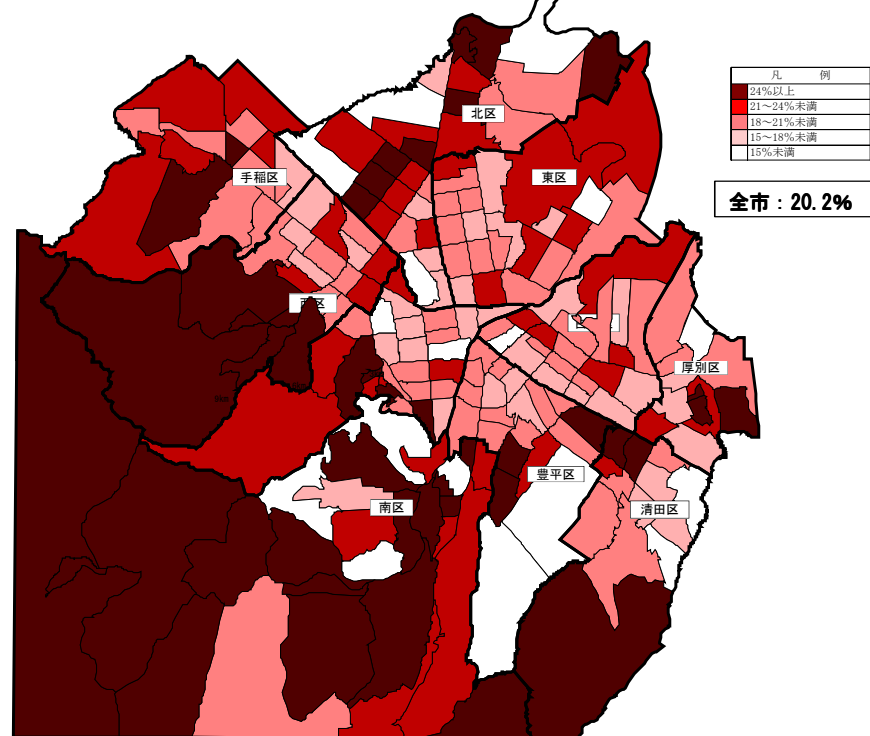
●参考データ

住民基本台帳人口による統計区別高齢化率（平成12年10月1日現在）



注：人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除く。

住民基本台帳人口による統計区別高齢化率（平成22年10月1日現在）

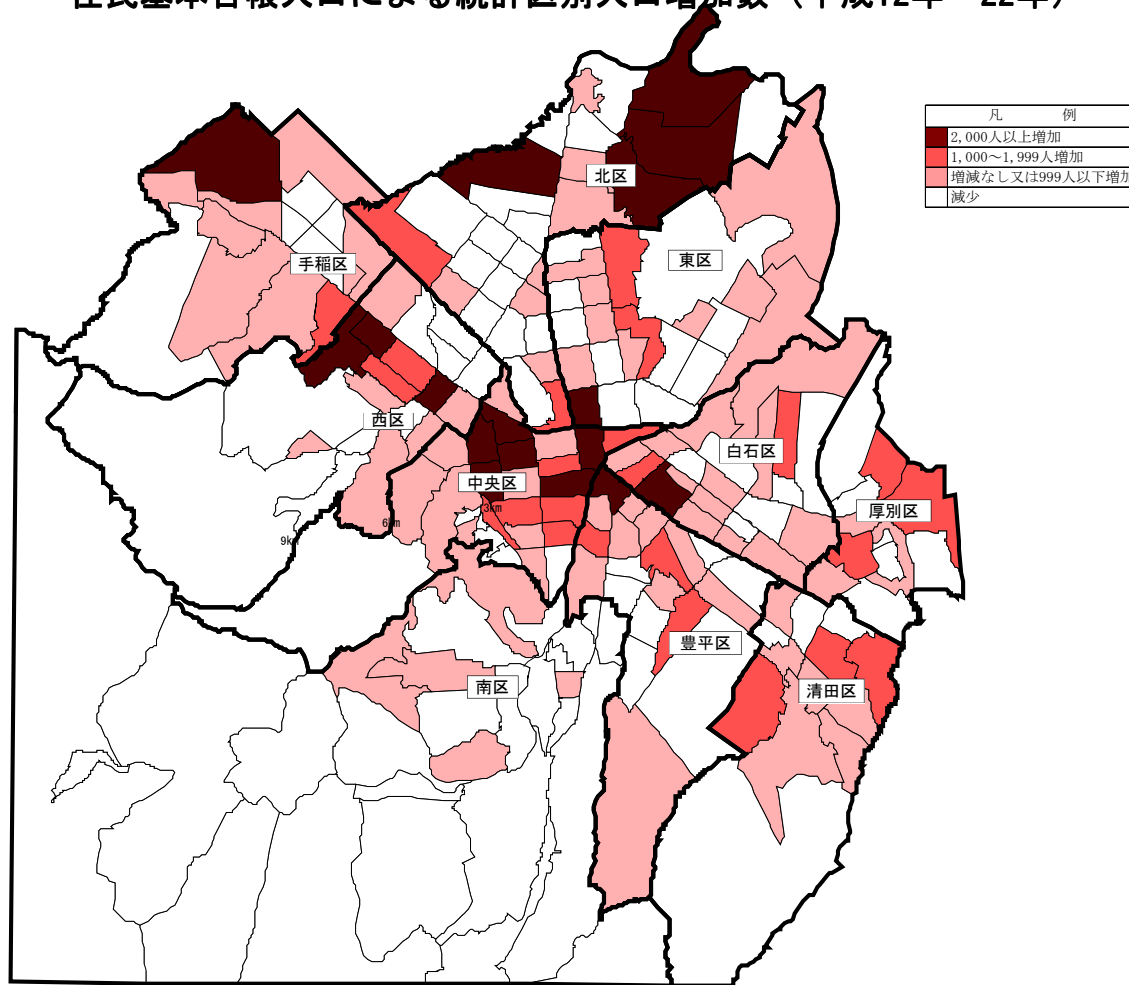


注：人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除く。

1-(1) 人口減少の到来と急速な少子高齢化の進展

●参考データ

住民基本台帳人口による統計区別人口増加数（平成12年～22年）



注：人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除く。

1-(2) グローバル化の急速な進展、東アジア地域の急速な経済成長

●現状に対する認識と評価

- 1990年代以降、経済のグローバル化が急速に進展する中で、国際競争が激化しており、経済のグローバル化への対応が都市レベルでも求められる時代になっている。
- 特に、近年、中国をはじめとする東アジア地域の経済成長が著しく、札幌市においても、近年、東アジア地域からの観光客誘致に取り組んでおり、東アジア地域からの観光客が増加している。
- 札幌市民は、外国人との交流経験が比較的少なく、国際化や多文化共生に対する意識があまり醸成されていない。

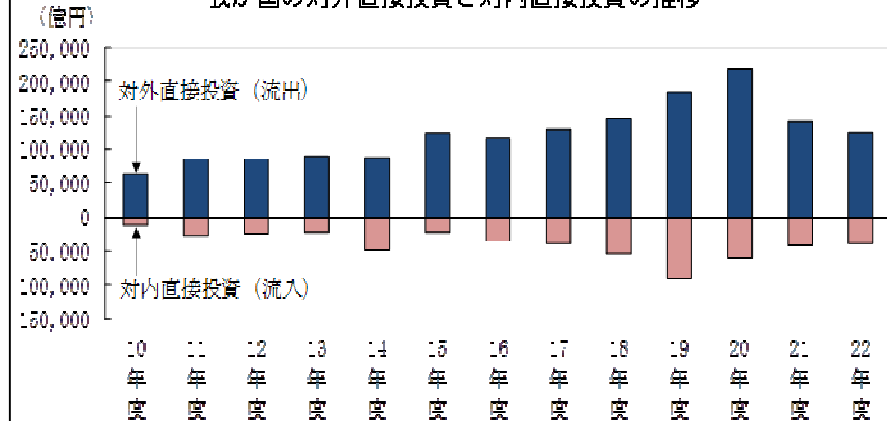


●今後の主な課題

- 東アジア地域をはじめとする国際的な地域別のターゲットを明確にした経済政策の展開
- 多文化共生社会の実現に向けた環境づくり

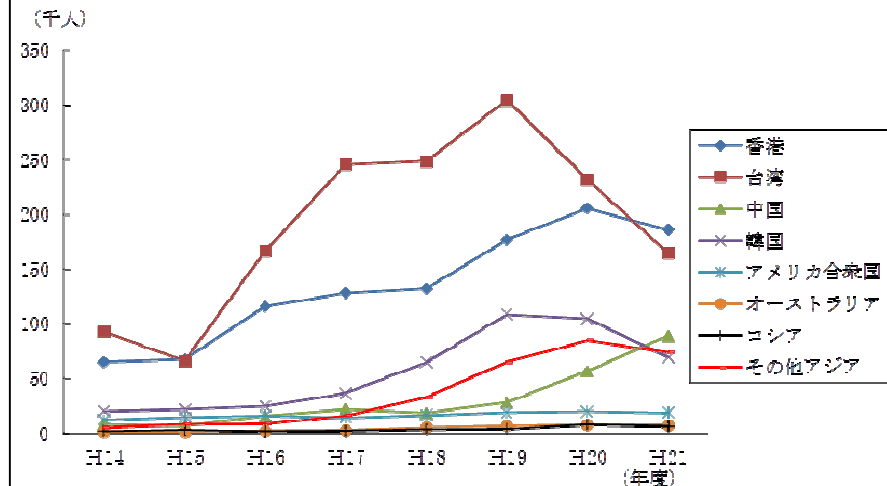
●参考データ

我が国の対外直接投資と対内直接投資の推移



<資料> 財務省

○札幌市における外国人宿泊者数の状況



<資料> 観光コンベンション協会観光企画課

1-(3) 地球環境問題の深刻化と意識の高まり

●現状に対する認識と評価

- ・ 地球温暖化やそれに伴う異常気象の増加、新興国の経済成長に伴うエネルギー需給のひっ迫、生物多様性の喪失など、近年、地球環境問題はより深刻化している。
- ・ 他方で、地球環境の保全や資源の有効活用といった環境問題に対する意識は世界的に高まっている。
- ・ 国の「新成長戦略」に環境分野が成長分野として位置付けられるなど、環境産業が将来の日本の成長をけん引する分野として期待されており、実際、環境産業の市場規模は拡大傾向にある。
- ・ 札幌市においては「環境首都・札幌」宣言を行い、環境にやさしいまちづくりを進めてきたが、環境産業面での取組は、まだまだ不十分。

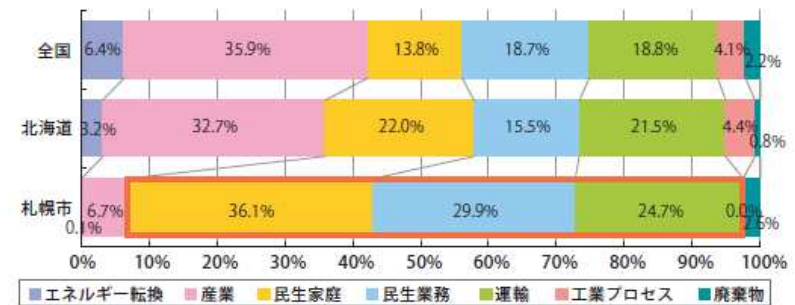


●今後の主な課題

- ・ 環境面での持続可能性を意識したまちづくりの推進
- ・ 新たな環境産業の創出など地域環境問題と経済とを両立させるための取組の推進
- ・ 多様な自然を守り、育てていくまちづくりの推進

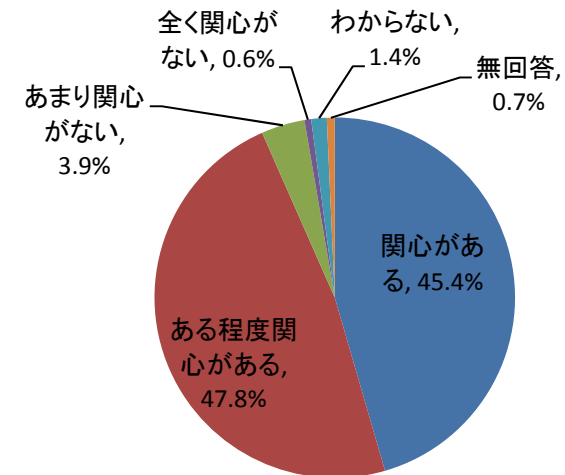
●参考データ

○全国、北海道、札幌市の部門別二酸化炭素排出量(2007年(H19))



<資料> 札幌市環境局「札幌市温暖化対策推進ビジョン」

○札幌市民の地球温暖化問題に対する関心度



<資料> 平成20年度市政世論調査 より
「地球温暖化問題についてどの程度関心がありますか」に対する答え

1-(3) 地球環境問題の深刻化と意識の高まり

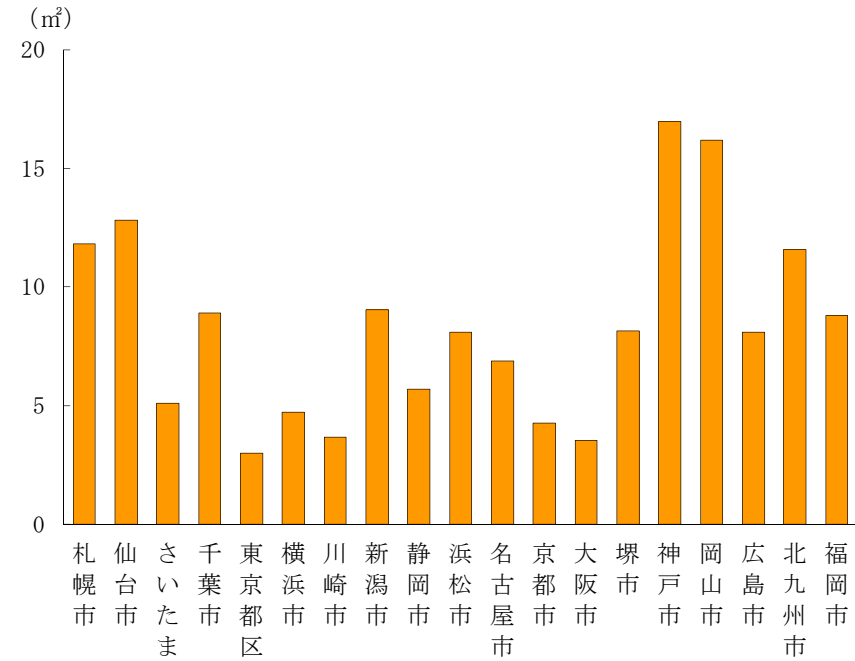
●参考データ

全国の環境産業の市場規模の推移



注： 低排出・低燃費型自動車、省エネ型家電製品などの環境誘発型ビジネスを含む。
 <資料> 環境省

19大都市の1人当たり都市公園面積（平成21年度末）



<資料> 大都市比較統計年表

1-(4) 家族や地域のつながりの弱まりと新たな公共の担い手の成長

●現状に対する認識と評価

- 生活様式や人々の意識の変化などにより、これまで地域社会や人々の生活を支えてきた家族や地域のつながりが希薄化している。また、今まで地域活動の中心的役割を担ってきた町内会への加入率が低下し、地域活動への参加者が減少、固定化している。
- 一方、これまで行政が中心になってきた公共サービスの分野に、市民やNPO等が参加するなど、新たな公共の担い手も成長している。
- 札幌市においては「市民が主役のまちづくり」を目標に掲げ、市民のまちづくり活動を応援するとともに、市政への参加を推進してきた。

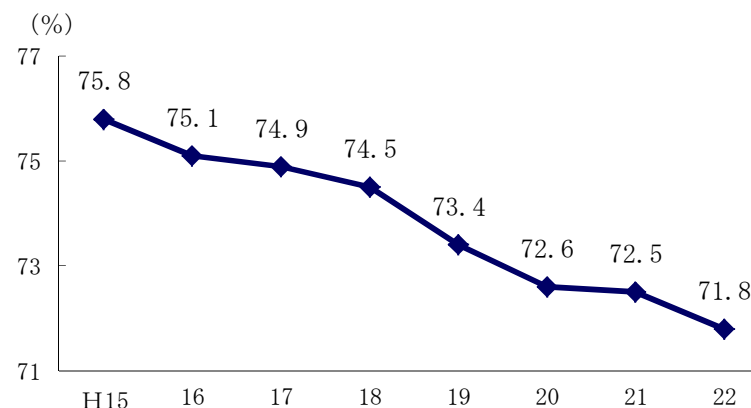


●今後の主な課題

- 地域において高齢者や各世代が支え合うまちづくりの推進
- 市民活動に関する情報提供など、市民の市政や地域活動への参加促進に向けた取組の推進

●参考データ

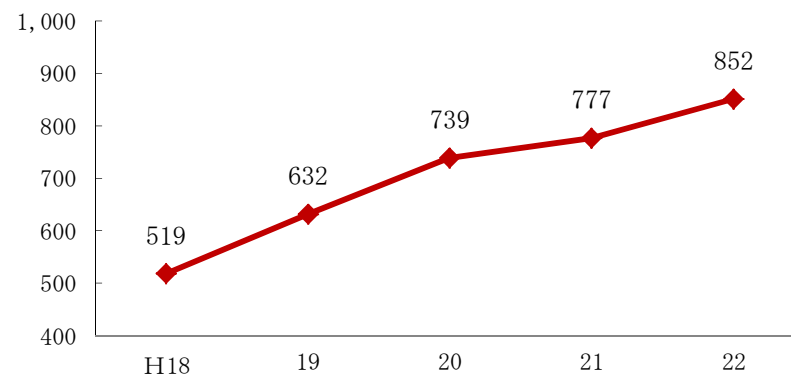
○町内会・自治会の加入率の推移(各年1月1日現在)



<資料> 市) 地域振興部区政課「札幌市の区勢」

○地域まちづくり活動事例数の推移

(まちづくりセンターが関わる地域のまちづくり活動を、まちづくりセンターを経由して調査)



<資料> 市) 市民自治推進室

1-(5) 東日本大震災の発生

●現状に対する認識と評価

- 大規模な地震や津波により、広範囲の地域に甚大な被害が発生している。
- 企業の被災や原発事故による風評被害等により、我が国の経済は大きな打撃を受けている。
- 原子力発電所の事故により、再生可能エネルギーの重要性が再認識され、我が国のエネルギー政策の見直しの動きが出ている。



●今後の主な課題

- 地域防災力を高めるなど、より災害に強い安全・安心なまちづくりの推進
- 今回の震災による影響が比較的少なかった大都市として、被災地の復興支援はもとより、日本全体の経済の復興に向けた積極的な貢献
- 国のエネルギー政策の見直しの動向を踏まえた再生可能エネルギーへの転換や省エネ対策の更なる推進

●参考データ

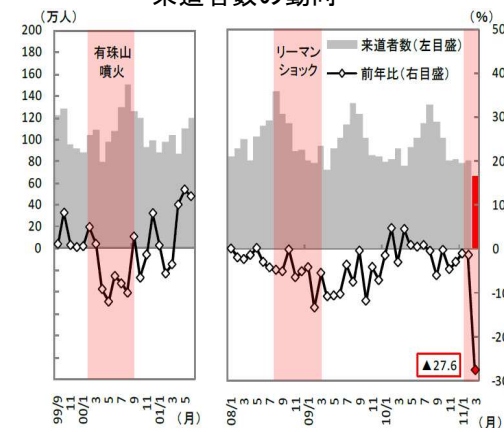
○北海道内における観光被害

・宿泊キャンセル
69施設で26万2千人
(国際観光旅館連盟北海道支部調査)

・観光産業売上
3月は30%減、
4-5月は25%減の見込み
(北海道大学調査)

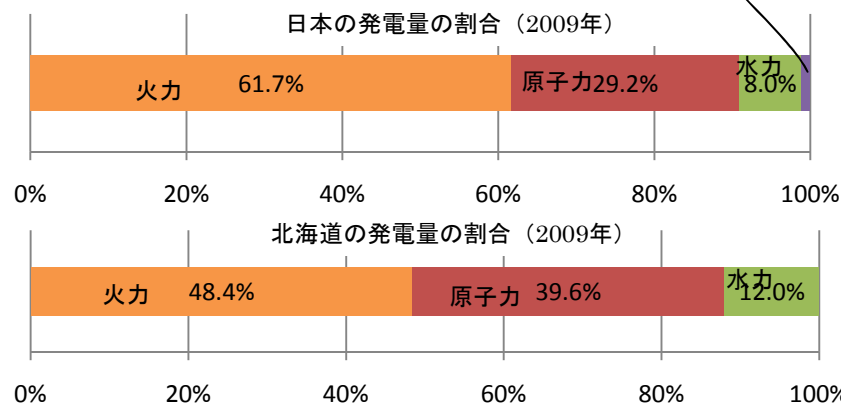
・観光関連産業への影響
6月までの損失額は800億円と試算
(北海道観光振興機構調査)

来道者数の動向



(資料)北海道観光振興機構及び国際観光旅館連盟北海道支部

○日本の発電量の割合(2009年)



※一般電気事業者の発電電力量 エネルギー白書2010及び北海道経済産業局ホームページより

2-(1) 創造的な活動の展開

●現状に対する認識と評価

- ・ 札幌市では、進取の気風にあふれた開放的な市民気質を背景に様々な創造的な活動が行われてきた。
- ・ 特に、文化芸術の分野においては、Kitaraやモエレ沼公園の整備、PMFの開催など創造的かつ先進的な取組が進められてきた。
- ・ 一方、文化施設の整備は進んでいるものの、その施設を活用した集客交流につながるようなソフト事業の展開が、不十分である。



●今後の主な課題

- ・ 文化芸術分野を中心に、市民一人一人が、創造性を発揮できるような環境整備
- ・ 市民の創造性を活かした新たな文化や産業の創出
- ・ 今まで整備してきた文化施設を活用した、集客交流につながるソフト事業の積極的な展開

●参考データ

○文化芸術・創造都市関連の札幌市の主な取組

- ・ 芸術の森オープン(昭和61年)
- ・ PMF(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)開催(平成2年～)
- ・ 札幌コンサートホール(kitara)オープン(平成9年)
- ・ モエレ沼公園グランドオープン(平成17年)
- ・ 創造都市(sapporo ideas city)宣言(平成17年)
- ・ サッポロ・シティ・ジャズ(平成19年～)
- ・ 創造都市さっぽろ推進会議(市民会議)から「創造都市さっぽろ」への提言の提出(平成20年)
- ・ 文化庁長官表彰「文化芸術創造都市部門」受賞(平成20年)
- ・ 創成川公園オープン(平成23年)

○文化芸術に関する市民満足度

施策	順位
文化芸術振興(事業展開)	6位
文化芸術振興(施設運営)	4位
文化財の保存活用と先住民族文化の継承	3位

<資料>札幌市 施策に対する市民満足度調査(平成21年度)
※全49施策を対象に市民の満足度を調査したもの

2-(2) 北海道の中心都市としての役割

●現状に対する認識と評価

- 札幌市には北海道の全人口の約1/3が集中しており、また、政治、経済、文化など様々な分野の中核機能が集積している。
- 人口や経済などの分野において、札幌市と道内の他市町村とは相互に依存しており、札幌の活性化のためには、北海道の活性化が欠かせない。
- 現在、札幌市においては、道内の中核5都市(函館市、旭川市、釧路市、帯広市、北見市)や石狩管内8市町村など、道内各都市との連携を進めている。



●今後の主な課題

- 道内の他市町村と連携した、北海道全体の活性化に向けた取組の積極的な推進

●参考データ

○主要経済指標の対全道シェア

項目 1)	調査期日	札幌市	北海道	対全道シェア (%)
世帯数 ① (世帯)	平成22年10月1日	886,338	2,424,073	36.6
人口 ① (人)	平成22年10月1日	1,914,434	5,507,456	34.8
市(道)内総生産 ② (百万円)	平成20年度中	6,262,209	18,359,541	34.1
事業所数 ③	平成21年7月1日	80,313	258,041	31.1
従業者数 ③ (人)	平成21年7月1日	927,971	2,535,263	36.6
本店数 ③ 2)	平成21年7月1日	4,046	11,876	34.1
支店数 ③ 2)	平成21年7月1日	9,360	18,504	50.6
(道外に本店あり)				
卸売業 ⑥ (百万円)	平成18年度中	6,666,363	11,662,826	57.2
年間商品販売額				
小売業 ⑥ (百万円)	平成18年度中	2,133,509	6,156,539	34.7
年間商品販売額				

注：1) ①は総務省統計局「国勢調査」速報集計結果、②は北海道「平成20年度道民経済計算年報」及び市長政策室政策企画部企画課、③は総務省統計局「経済センサス基礎調査」、⑥は経済産業省「商業統計調査」 2) 民営事業所のうちの会社(外国の会社を除く)に関する数値である。

○北海道内地域間の交易構造

(平成17年北海道内地域間産業連関表)

(単位 億円)

道	央	5,810	7,967	4,278	4,545	3,678
	道		392	189	383	324
			道	663	619	564
				オホーツク	676	1,449
					十勝	1,276
						釧路・根室

<資料> 国土交通省北海道開発局「平成17年北海道内地域間産業連関表」

2-(3) 脆弱な経済・産業基盤

●現状に対する認識と評価

- 札幌市の産業構造は、第2次産業の割合が低く、第3次産業が中心となっている。
- 全国の大都市と比べ、経済・産業基盤は脆弱であり、ここ数年の全国的な景気回復基調があったにも関わらず、札幌市の経済成長はマイナスで推移している。また、完全失業率や有効求人倍率などの雇用指標も、全国より劣っている。
- 人口減少時代の到来、国からの公共事業の削減などにより、これまでの札幌市の経済成長のスタイルを続けることは困難となっている。

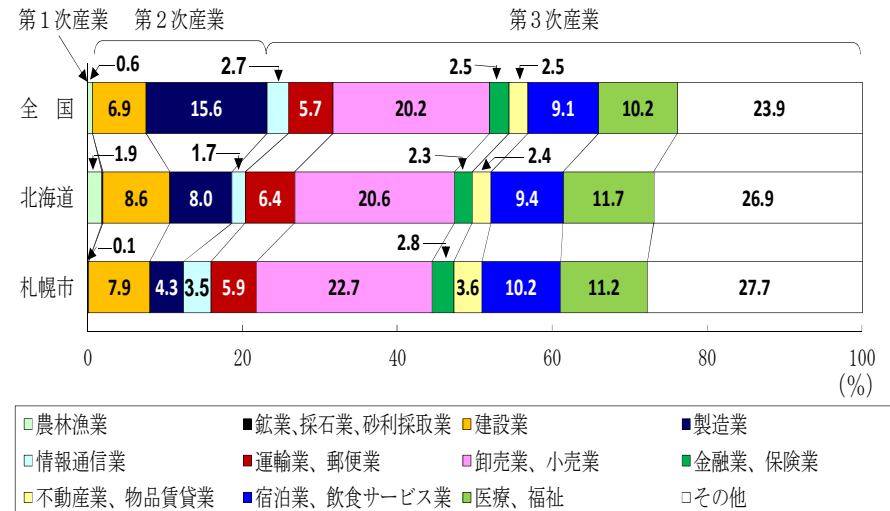


●今後の主な課題

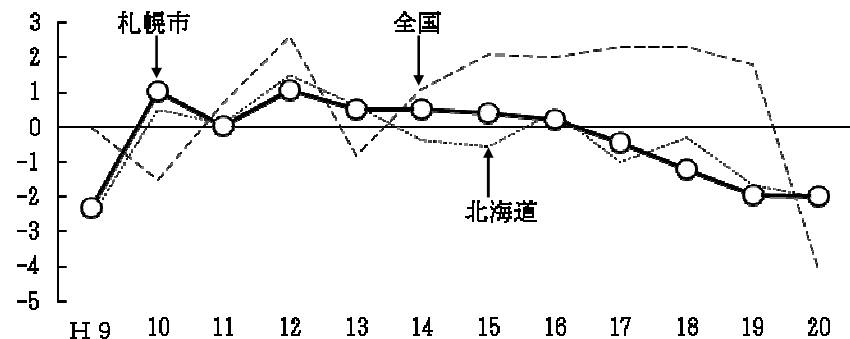
- 「食」「観光」「環境」「健康・福祉」といった分野を中心に、札幌の強みを活かした新たな付加価値の高い産業の創出
- 札幌の経済を支える企業や人に対する支援

●参考データ

○札幌市における従業者数の産業別内訳



○実質経済成長率(札幌市・北海道・全国)の推移

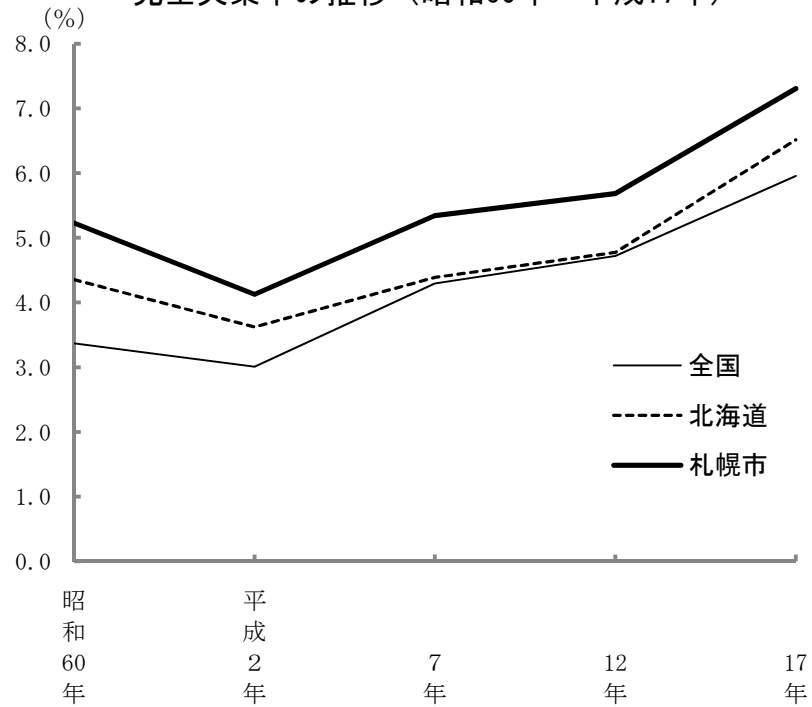


＜資料＞ 内閣府「平成21年度国民経済計算」、北海道「平成20年度道民経済計算年報」、市長政策室政策企画部企画課

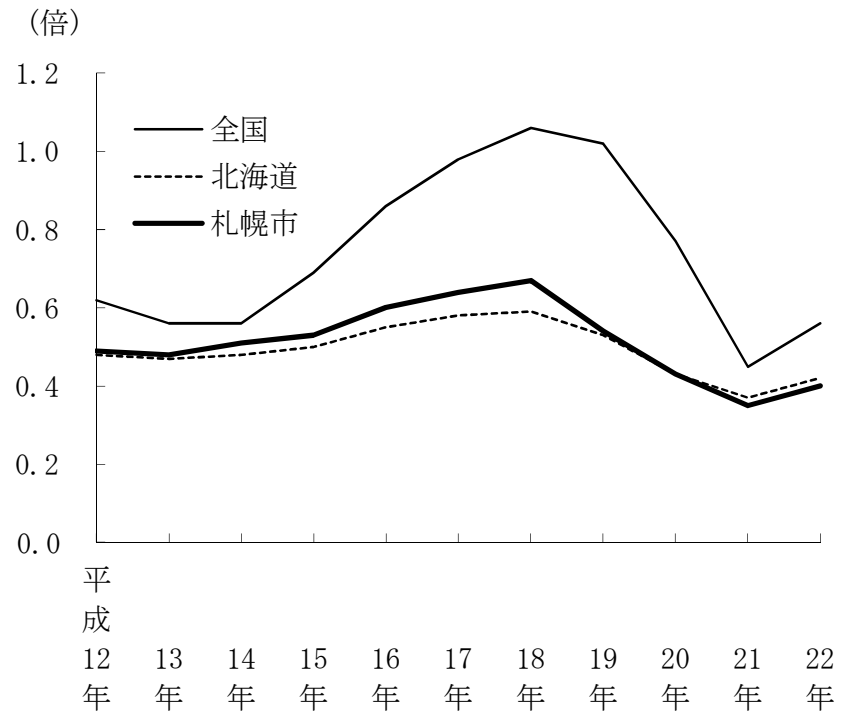
2-(3) 脆弱な経済・産業基盤

●参考データ

完全失業率の推移（昭和60年～平成17年）



有効求人倍率の推移（平成12年度～22年度）



2-(4) 厳しい財政状況下での行政サービスのあり方

●現状に対する認識と評価

- 今後、札幌市においても社会保障費や公共施設の維持管理コストの増加などにより、財政状況がさらに厳しくなることが見込まれている。
- 特に、札幌市では、政令指定都市へ移行したあと、都市の拡大にあわせて公共施設整備を進めてきたが、これら公共施設の老朽化が進み、今後一斉に更新時期を迎えることが見込まれている。



●今後の主な課題

- 施設の再利用や多目的利用、施設の長寿命化など、既存施設の有効活用の推進
- 人口減少や少子高齢化が進展する中での、適正な行政サービス水準や市民負担の設定

●参考データ

○札幌市の中期財政見通し

		(単位 億円)			
		23年度	24年度	25年度	26年度
歳入	市税、交付税など一般財源 (臨時財政対策債を含む)※	4,548	4,579	4,579	4,579
	国・道支出金	2,114	2,150	2,242	2,324
	市債(臨時財政対策債を除く)	346	348	318	318
	その他	1,623	1,608	1,610	1,606
A		8,631	8,685	8,749	8,827
歳出	人件費	1,054	1,024	1,030	999
	扶助費	2,424	2,532	2,653	2,782
	公債費	960	978	935	937
	普通建設事業費 ※	736	736	736	736
	他会計繰出金	1,059	1,089	1,100	1,117
	その他	2,426	2,407	2,405	2,406
B		8,659	8,762	8,859	8,977
財政見通し A-B		▲ 28	▲ 77	▲ 110	▲ 150

※一般財源及び普通建設事業費は23年度同水準と仮定。

○札幌市の市有建築物の現状

